

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
総務部	行政管理課	事務事業評価の推進	限られた人的資源の中で、各事業が効果を上げられるよう、目標達成に向けて進捗の管理を図ります。	各課で継続事業の事務事業を評価	6月	71	効率的な行政運営
				第三者評価を実施	12月	71	効率的な行政運営
				継続事業の方向性を決定	2月	71	効率的な行政運営
		指定管理施設への外部評価と内部評価の実施、損失補償の検討	指定管理施設の管理運営を評価するにあたり、公平性の高い第三者評価や、施設所管課による内部評価を実施することで、指定管理者による利用者へのサービス向上と適正な管理運営を図ります。また、コロナ禍の影響が出る指定管理施設については、指定管理料の増額や営業継続負担金の予算化に対する支援を行い、公共施設の安定的なサービス提供の確保を図ります。	指定管理者制度推進に関する基本方針の策定	4月	71	効率的な行政運営
				内部評価の実施	5月	71	効率的な行政運営
				外部評価の実施	10月	71	効率的な行政運営
				コロナ禍の影響に伴う指定管理者への損失補償の検討	9月	71	効率的な行政運営
		行政改革大綱の策定	市民ニーズが多様化・高度化する中、限られた職員数で最大限の成果を発揮できるよう、事務事業評価やデジタル技術の利活用等をもって、業務の質をより良いものに転換し、市民の利便性向上と事務の更なる効率化を図るため、行政改革大綱を策定し、行政改革の推進を図ります。	行政改革大綱の策定	3月	71	効率的な行政運営
		職員課	市民から信頼される職員の育成	限られた人的資源の中で、多様な市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、職員個人のスキルアップを図るとともに、組織力を最大限に発揮できる体制整備が求められており、自治研修所でのパワーアップ研修やリーダー養成研修などに参加する機会を提供できる職場環境を整備することが必要であり、また、休暇を取得しやすい環境整備や超過勤務削減に向けた事務改善に努めます。	【職場内外での職員研修の充実】新採用職員に対する接遇研修の実施	1回	71
	【職場内外での職員研修の充実】スキルアップ研修への参加				15人	69	職員の政策能力向上
	【職場内外での職員研修の充実】自己肯定感向上研修の開催				1回	71	効率的な行政運営
	【仕事と家庭の両立推進】年次休暇平均取得日数				8日	9	ワーク・ライフ・バランスの推進
	【仕事と家庭の両立推進】男性職員の子の養育休暇平均取得日数				2日	9	ワーク・ライフ・バランスの推進
	【働き方改革の推進】産業医相談(メンタル含む)やストレスチェック結果を活用した所属長面談の実施				8回	71	効率的な行政運営
【働き方改革の推進】年間の超過勤務時間が360時間を超える職員の割合	15%以下				71	効率的な行政運営	
人材育成基本方針の改定と管理職員の研修会の実施	1月				71	効率的な行政運営	
適正な定員管理の実施	厳しい財政状況を勘案しつつ、職種および年齢構成を考慮しながら職員の確保に努めます。	定年引上げに伴う関係条例の整備	年度内	71	効率的な行政運営		

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
総務部	デジタル推進課	行政事務・手続きのデジタル化/キャッシュレス化推進とICTを活用したまちづくりの推進	行政事務・手続きのデジタル化/キャッシュレス化推進により、仕事の流れを適正かつ抜本的に見直し、大幅な効率化を図ります。 また、ICT(情報通信技術)を活用したまちづくりを行うために環境整備を進めるとともに、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるよう、様々な情報化施策を推進します。	AI-OCR/RPA導入による職員の負担軽減	導入業務15件	48	デジタルガバメントの実現
				タブレット、アプリの使用方法やfacebookなどSNS講座の開催	5コース(延べ10回)	49	データの利活用
				ロゴフォームでの電子申請の利用件数	15,000件(ワクテン申請除く)	48	デジタルガバメントの実現
				ロゴフォームでの新規電子申請の種類追加数	30件	48	デジタルガバメントの実現
		DX推進基本方針に基づく各課業務支援と職員のデジタルスキル向上の推進	全庁的なDXの取り組みが進むよう、各課業務支援や研修会を通じて、職員のデジタルスキル向上と意識の醸成を図ります。 また、行政事務の効率的な運用が可能となる環境整備を進めます。 併せて、個人情報の適正な取り扱いを継続するため、技術的・物理的・人的セキュリティの強化を図ります。	業務改善対応件数/率	20件/100%	71	効率的な行政運営
				情報セキュリティ内部監査の実施	15件	71	効率的な行政運営
				セキュリティ研修、情報リテラシー研修	3回	71	効率的な行政運営
				アプリケーション/デジタルツール利用研修	20回	71	効率的な行政運営
				行政情報の管理台帳作成	3月	71	効率的な行政運営
				ロゴフォームを使用した庁内照会回答数	30件	71	効率的な行政運営
	市民窓口課	デジタル社会に対応し市民サービスの向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、マイナンバーカード取得に向けての啓発や出張受付を地区公民館や事業所等で行い取得向上に努めます。	マイナンバーカード交付率	60%	48	デジタルガバメントの実現	
			事業所等への出張受付回数	25回	48	デジタルガバメントの実現	
			マイナンバーカード取得促進啓発	5回	48	デジタルガバメントの実現	
		窓口システム(「書かない窓口」等)やオンライン申請、キオスク端末を活用した窓口業務改革の推進	窓口システム(「書かない窓口」等)やオンライン申請による住所異動、キオスク端末を活用したコンビニ交付を推進し、申請に係る市民や職員の負担軽減を図ります。	窓口業務事務改善検討会実施回数	5回	48	デジタルガバメントの実現
	コンビニ交付率			25%	48	デジタルガバメントの実現	
	市民活躍課	市民主役のまちづくりに関する人材育成と底辺拡大	市民主役条例推進委員会等と連携しながら、各地区において住民自らが創意工夫をこらした事業を行い住民自治の更なる充実を図ります。 また、幅広い層の市民団体がまちづくりに携わる機会を生み、市民提案による新たな公益的事業を創造することで参加と協働による市民主役のまちづくりを推進します。	市民からの公益的事業の提案数	40件	29	市民主役の推進
				交通安全対策	高齢者を交通事故から守るため、サロンなどでの交通安全教室や運転免許証自主返納制度に関する情報発信の充実を図ります。 また、児童が基本的な交通ルールを習得できるように、子どもに人気の「サバーンのおやくそく体操」を活用した交通安全教室を開催します。	運転免許自主返納者数	170人
			高齢者、幼児、児童、生徒への交通安全教室			120回	56

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
総務部	市民活躍課	高校生や大学生がまちづくりに参画する出番づくり	学生・生徒のまちづくりへの参画意識を高めるとともに、地元高校生の地域への愛着を醸成するため、リアルな活動とオンラインでの交流を組み合わせながら、鯖江高等学校との鯖江型高校教育構築事業、明治大学との連携事業などを展開します。 また、鯖江市役所JK課や学生団体with等の活動を積極的に支援するため、JK課OG等と連携しながら若者のまちづくり参画と出番の創出に努めます。	高校生および大学生によるまちづくり団体の活動日数(WEB会議含む)	100日	16	学生連携事業
				高校生や大学生との連携事業実施	2件	16	学生連携事業
		ジェンダー平等の実現に向けた女性が活躍しやすいまちづくりの推進	あらゆる場面で男女がいきいきと活躍できるまちづくりを目指して、さばえSDGs推進センター・夢みらい館さばえと連携し、市民や企業を巻き込みながら、家庭・地域・職場などのさまざまな場での「男性の理解と意識改革の推進」と「女性参画意欲の向上」に向けた取組みを推進し、第5次鯖江市男女共同参画プランの着実な推進と検証を進めます。	市の審議会等への女性の参画率	37%	8	女性の活躍支援
				さばえ38組の新規参加件数(27社→35社)	8社	8	女性の活躍支援
				若者へのワーク・ライフ・バランス啓発活動の実施回数	2回	9	ワーク・ライフ・バランスの推進
		市民相談課	安全・安心な生活を過ごすことができるための相談窓口の充実	市民の心配事が軽減できるよう、各課と連携して対応するとともに、職員の研修の機会を設けスキル向上を図ります。 また、市民が安全で安心した生活を過ごすことができるよう生活に関する情報を発信します。	高齢者の特殊詐欺被害防止のための啓発等の回数	30回	55
	職員研修参加回数				30回	55	消費者保護の推進
	人権に関する職員研修参加者数				200人	74	共生社会の実現
	将来につながる消費行動を起こすための意識の醸成		エシカル消費の目的や実践方法など市民が取り組みやすい事例等を紹介し、日常生活の中で、人や地域、環境に配慮したものやサービスを選んで消費するという意識の醸成を図ります。 また、事業所や団体と協力してフードドライブ事業を実施し、市民が日頃の消費生活を見直すきっかけを作り、持続可能な社会を推進します。	消費生活に関する啓発(エシカル消費等含む)等の開催	20回	55	消費者保護の推進
		食品ロス削減のためのフードドライブ事業の開催		2回	63	循環型社会の推進	
「書かない、待たない、行かない」システムの構築	来庁者が複数の窓口で何枚も同じような申請書を記入することを減らすことが出来ないか「書かない、待たない、行かない」システムについて検討する各課横断型のプロジェクトチームを設置し、申請手続きの現状の把握と見直しを行います。 まずは書かない、待たない窓口を検討し実行可能な申請手続きから随時実施するとともに、複数の課に行かなくても要件を済ませることが出来るよう検討し、改善を進めます。	検討会実施回数	10回	70	窓口サービスの向上		
		改善可能な手続き事項の内、改善した手続き項目	15項目	70	窓口サービスの向上		

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
総務部	防災危機管理課	自主防災組織の強化	防災意識の向上を図るため、防災士や防災リーダーを育成するとともに、地域住民による防災訓練を実施することにより、自主防災組織の強化を図ります。 また、男女共同参画の視点を取り入れた防災講座を開催し、地域防災の担い手となる女性の育成を図ります。 さらに、本格的な個別避難計画の作成に向けて、効果的・効率的な作成手法を構築するとともに、モデル地域として4町内を選定し、その手法の実証実験も行います。	防災士資格取得者数	10人	54	防災・防犯対策の推進
				防災リーダー養成講座新規修了者数	10人	54	防災・防犯対策の推進
				自主的な防災活動の実施率	50%	54	防災・防犯対策の推進
				女性防災リーダー養成講座の受講者数	15人	54	防災・防犯対策の推進
				個別避難計画の作成数	10件	54	防災・防犯対策の推進
		減災・備災対策の強化および訓練の実施	被害を最小限に抑え、自分や大切な人の命や財産を守るためには、自助や共助、公助の連携による地域防災力の向上が重要であることから、神明・中河地区で開催予定の総合防災訓練や出前講座等を通じて、一人ひとりの防災意識の向上を図ります。 また、市職員に対する非常参集訓練・緊急情報伝達訓練を行うことにより、職員の防災意識の向上を図ります。	備災事業実施地区	5地区	54	防災・防犯対策の推進
				町内版タイムライン作成に係る説明会の開催	10回	54	防災・防犯対策の推進
				緊急情報一斉配信メールシステム新規登録者数	1,200人	54	防災・防犯対策の推進
				職員非常参集訓練の実施	1回	54	防災・防犯対策の推進
				職員緊急情報伝達訓練の実施	3回	54	防災・防犯対策の推進
		防犯隊の強化および防犯活動の充実	地域の防犯隊の積極的な活動を推進するため、地域住民の防犯意識の高揚に努め、防犯体制の強化を図ります。 また、車での青色回転パトロールおよび徒歩巡回パトロールを実施し、市民の安全・安心の確保に努めます。 さらに、家庭用防犯カメラに係る経費に対して助成を行い、その設置台数の拡大を図ることで、地域防犯力の向上を図ります。	車での青色回転パトロールの実施	450回	54	防災・防犯対策の推進
				徒歩巡回による安全安心パトロールの実施	100回	54	防災・防犯対策の推進
				家庭用防犯カメラ設置戸数	100戸	54	防災・防犯対策の推進
		防育(防災教育・防犯教育)事業の実施	災害から命を守る教育や犯罪から身を守る教育である「防育」事業に継続して取り組むため、コロナ禍においても、インターネット等を活用した防育の講座や、感染対策を講じた講座の開催を検討し、子供から高齢者まで安全で安心に暮らせるまちづくりに努めます。	こども防災チャレンジ親子講座	1回	54	防災・防犯対策の推進
				防災教育事業の開催(小学・中学防災出前講座、地区防災出前講座)	10回	54	防災・防犯対策の推進
				高齢者サロンぼうさい講座の開催	25回	54	防災・防犯対策の推進
				女性支隊による防犯教育事業の開催	2回	54	防災・防犯対策の推進
		空き家対策の実施	空き家所有者に適正管理のための通知を実施するとともに、特定空家等に認定された空き家所有者には改善のため法令に基づいた指導・助言および情報提供を実施することにより空き家の適正管理を促進します。 老朽空き家の取り壊しおよび空き家の適正管理のための管理代行サービスを利用する所有者には、財政的支援を実施します。 関係団体との連携や空き家情報バンク登録を増やすことにより空き家の利活用を推進します。 空き家相談会を定期的で開催し、空き家所有者の抱える諸問題の解決に取組み、空き家発生抑制を図ります。 中学生や高齢者を対象にゲームを活用した空き家に関する出前講座を実施し、空き家対策の啓発に努めます。	鯖江市空き家対策協議会の開催	2回	54	防災・防犯対策の推進
				空き家所有者への適正管理啓発等の通知	2回	54	防災・防犯対策の推進
				老朽空家等の除去	10戸	54	防災・防犯対策の推進
				鯖江市空き家情報バンクへの新規登録	20件	54	防災・防犯対策の推進
				空き家相談会の相談	40件	54	防災・防犯対策の推進
				空き家管理代行サービスの利用	10件	54	防災・防犯対策の推進
				空き家に関する啓発出前講座	10回	54	防災・防犯対策の推進

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
政策経営部	総合政策課	総合戦略の着実な推進と検証の実施	総合戦略の着実な推進にあたり、目標達成に向けて各事業に積極的に取り組むとともに、総合戦略推進会議において、KPIの達成状況の検証を行います。また、本年が計画期間5年の中間年にあたるため、市民の満足度を把握するための市民アンケートを実施し、今後の施策の構築に活用します。 また、国土強靱化地域計画の着実な推進にあたり、全庁横断的な体制で取り組むとともに、KPIの達成状況の検証を行い、必要に応じて個別事業一覧を含め、計画を改訂します。	【各部施策方針】各部施策方針の策定	5月	71	効率的な行政運営
				【各部施策方針】各部施策方針の総括	3月	71	効率的な行政運営
				【総合戦略】KPI(成果指標)の達成状況の把握	8月	71	効率的な行政運営
				【総合戦略】総合戦略推進会議の開催	1回	71	効率的な行政運営
				【国土強靱化地域計画】KPI(成果指標)の達成状況の把握	3月	54	防災・防犯対策の推進
				【総合戦略】市民満足度アンケートの実施	8月	71	効率的な行政運営
				移住・定住の促進	UIターン者の定住や移住促進に向けて、新たな移住就職者等に対する支援を行うとともに、県内外の移住イベント等のオンラインで開催をはじめ、市の魅力を外向けに発信するためHP上にライフステージに応じた暮らしの情報発信のツールを作成し、自然、文化などの地域資源の魅力や住みよさ、子育て環境の良さを積極的にPR・対外発信するほか、移住者等と語り合う場を設けて「まちづくり」に関する意見交換を行うとともに、ものづくりに関わる仕事を体験できるプログラムを開催することで、移住人口・定住人口の増加を図ります。	イベントを利用した情報発信や相談会の開催	5回
		意見交換会の開催	3月			19	U・Iターン者定住促進
		移住相談件数	75件			19	U・Iターン者定住促進
		さばえ定住・交流サイト関連HPの閲覧数	2,000PV			19	U・Iターン者定住促進
		体験プログラムの開催	1回			19	U・Iターン者定住促進
		持続可能な地域モデルの推進	「さばえSDGs推進センター」を拠点とした、研修会の開催や新たな事業を通じて、市民一人ひとりが「自分事として行動する」機運を高めるとともに、行動の見える化に取り組む事で、活動を更に拡げていきます。 また、本市の目指すSDGs Goal5「ジェンダー平等の実現」を軸に、市民、団体、企業、学校等との連携・協力を強化し、相乗効果を生み出すことで、それぞれの特性を生かした事業や活動の促進を図ります。 さらに、市役所内においてもSDGsの目標を各種計画に反映するなど、全庁体制で各種施策を着実に実施し、ロールモデルとして積極的に国内外に発信することにより、本市の地域特性を活かしたSDGsの推進の流れを加速していきます。	さばえSDGs推進センターの来館者数(年間)	3,500人	8	女性の活躍支援
				さばえSDGs推進センターでの特別展示の回数(年間)	10回	8	女性の活躍支援
				さばえSDGsグローバルクラブの会員数	100団体	8	女性の活躍支援
				SDGs推進の啓発普及活動回数	35回	8	女性の活躍支援
				SNS等を活用した情報発信の回数(年間)	280回	8	女性の活躍支援
				シティプロモーションの推進	「鯖江」＝「眼鏡」の認知度や知名度を更に高めるプロモーション活動を、市民協働や民間活力と連携しながら推進するとともに、日本で唯一の産地「めがねのまちさばえ」の魅力を国内はもとより世界に発信し、地域ブランド向上および市民のふるさと愛の醸成に努めます。 また、本市の地域ブランドの価値をさらに向上させ、今後本市が「選ばれるまち」となれるよう戦略的プロモーションを検討します。	【「めがねのまちさばえ」の情報発信】全国発信できる事業の実施	5事業
		めがねのまちさばえ応援隊登録数	61,800人			20	関係人口創出事業
		眼育の推進を図るための事業の実施	5事業			20	関係人口創出事業
		戦略的プロモーションの構築	10月			20	関係人口創出事業
「めがねのまちさばえ応援企業」との協働プロモーション活動	5社	20	関係人口創出事業				

R4当初						第2期総合戦略		
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標				
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名	
政策経営部	秘書広聴課		効率的かつ効果的に伝えるための情報発信力の強化と双方向のコミュニケーションによる市民との一体感の醸成	マスメディア、市ホームページ、広報紙をはじめ、動画チャンネルやSNSの活用など、あらゆる広報媒体を活用し、情報の受け手の立場に立った分かりやすい情報発信に努めます。	広報さばえを読んでいる人の割合(アンケート実施)	90%	77	その他
				また、多様な市民ニーズを市政に反映するため、市民との対話による双方向のコミュニケーションを積極的に図ります。	ケーブルテレビでの市の施策発信	7回	77	その他
					市公式ホームページのトップページアクセス数	170万回	48	デジタルガバメントの実現
					行政出前講座の開催	300回	77	その他
					市長との対話式会合(Web方式を含む)の開催	10回	77	その他
					公式LINEアカウントのターゲットリーチ数	36,000人	48	デジタルガバメントの実現
	総合交通課	鯖江市交通ビジョンに基く幹線交通網の変化を見据えた二次交通網の構築	北陸新幹線敦賀開業を見据えるとともに、安心・安全で地域に愛され、利便性の高い福井県並行在来線(はびライン)の開業に向け、本市の顔・玄関口である鯖江駅の利便性向上に向けた整備の基本計画を策定し、次の設計作業へとつなげます。 また、新ダイヤ・ルートで運行を再編したコミュニティバス「つつじバス」や福井鉄道福武線について、引き続きコロナ禍における感染防止対策を継続しながら、利用者数の回復に努めていきます。 さらに福井鉄道福武線については、福井鉄道福武線活性化連携協議会の枠組みのなかで、新たに令和5年度以降の支援スキームを構築するために、地域公共交通計画を策定するとともに、沿線3市の支援のあり方についても検討してまいります。	鯖江駅東口等整備基本計画の策定および基本設計(駅舎等)の作成	3月	53	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成	
				【つつじバス利用促進】年間利用者数	11万人	53	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成	
				【つつじバス利用促進】つつじバス出前講座の開催	10回	53	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成	
				【福武線利用促進】鯖江市内駅の利用者数	44万人	53	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成	
				福井鉄道交通圏地域公共交通計画の策定	3月	53	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成	
	財務管理課	ふるさと納税制度の積極的活用による自主財源の確保と本市の認知度向上・関係人口の増加	全国で本市のみが返礼品とすることができる眼鏡を軸に、繊維、漆器、その他市内で生まれる製品・サービスを返礼品として開拓していくことで、更なるふるさと納税寄附額の増額を目指します。 また、眼鏡引換券については、各店舗の顧客や店頭でのPRを強化していくことで、ふるさと納税を通じて本市の製品と本市の更なるファン拡大を目指します。	ふるさと納税目標	5.0億円	18	ふるさと納税の推進	
				健全な財政運営の継続と社会情勢を踏まえた臨機応変な予算措置	長引くコロナ禍に対応するだけでなく、総合管理計画に基づき改修する公共施設に必要な費用を鑑みた予算措置を行うことに努めます。 また、財政収支見通しを定期的に改訂し、プライマリーバランスを常に意識することで、健全な財政運営の継続に努めます。	財政調整基金の年度末残高(令和3年度決算値)	25億円以上	72
		実質赤字比率(令和3年度決算値)	0%未満(黒字)		72	健全な財政運営		
		連結実質赤字比率(令和3年度決算値)	0%未満(黒字)		72	健全な財政運営		
		実質公債費比率(令和3年度決算値)	10.5%以下		72	健全な財政運営		
		将来負担比率(令和3年度決算値)	7.0%以下		72	健全な財政運営		
		市債残高(令和3年度決算値:臨時財政対策債を除く)	150億円以下		72	健全な財政運営		
中期財政計画の策定		3月	72	健全な財政運営				

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
政策経営部	施設管理課	鯖江市公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画を着実に推進するため、個別施設計画と調整の上、施設の長寿命化等に努めます。	施設点検マニュアルによる現地調査・把握	8月	59	公共施設等の長寿命化
		安心して快適に住み続けられる街づくりの推進	広報活動等による民間木造住宅の耐震化の促進など、市民が安心して住み続けられるまちづくりに努めます。	木造住宅の耐震化啓発活動	5回	60	民間住宅の耐震改修
	税務課	税務手続きの電子化の推進	納税者の申告の利便性と、賦課事務の業務改善を図るため、電子申告の利活用を推進します。	eLTAXを利用した給与支払報告書提出事業所の比率向上	57%	73	適正な課税と積極的な徴収
				国保税の制度啓発	4回	73	適正な課税と積極的な徴収
				償却資産の電子申告率向上	45%	73	適正な課税と積極的な徴収
		適正課税の推進	市民に対して「正確かつ迅速に」「わかりやすく」情報を提供し、市税に関する正しい理解を得られるよう努めます。 また、税の公平負担の原則に沿って適正な課税に努めます。	市民税申告の勧奨	2回	73	適正な課税と積極的な徴収
	収納課	市税等の収納率向上	口座振替を含むキャッシュレス収納の利用拡大から納期限内納付を推進するとともに、電話催告や夜間納税相談を積極的に実施し、市税、国民健康保険税、上下水道料等の収納率向上に努めます。	市税および使用料等の収納率(現年分)市税	98%	73	適正な課税と積極的な徴収
				市税および使用料等の収納率(現年分)国民健康保険税	95%	73	適正な課税と積極的な徴収
				市税および使用料等の収納率(現年分)介護保険料普通徴収分	90%	73	適正な課税と積極的な徴収
				市税および使用料等の収納率(現年分)上下水道料	97%	73	適正な課税と積極的な徴収
				夜間納税相談の実施(年間)	48日	73	適正な課税と積極的な徴収

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
健康福祉部	社会福祉課	つながり支えあう福祉のまちづくりの推進	市民が共に支え合い、助け合って暮らせる住みよい福祉のまちづくりを推進するため、市社会福祉協議会や地域支え合い推進委員等と連携し、「ご近所福祉ネットワーク活動」等の周知および体制づくりを図ります。 また、コロナ禍の影響により、休業や失業による生活困窮者から幅広い相談に対応し、庁内外の関係課・関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援を行い、自立した生活を送れるよう支援を行います。複雑化する相談に対し、関係課と連携し重層的支援を実施する体制づくりのための検討を行います。	ご近所福祉ネットワーク・サロン・集いの場・雪下ろしを行っている町内の数	136町内	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				生活困窮者の相談支援回数	112回	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				重層的支援体制整備	3月	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
		障害者支援の充実	障がいのある乳幼児から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない相談支援に取り組みます。障がいや障がい者への理解を促進するための出前講座や広報活動を実施します。障がい特性に応じた情報提供方法など情報格差が生じない体制の構築に取り組みます。	相談支援事業等の相談人数	4,500人	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				障がい者への理解を促進する出前講座の実施回数	20回	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				障がい者の情報・コミュニケーションの状況把握(アンケートや勉強会の実施)	2回	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
	長寿福祉課	生きがいづくりと積極的な介護予防の推進	高齢者が生きがいをもって健康で自立した暮らしにつながるよう、多様なニーズに応じて気軽に参加できる介護予防活動に努めるとともに、高齢者自身が介護予防の具体的な方法を学び、積極的に介護予防を普及啓発する担い手になる支援体制を推進します。また、地域での支え合いの仕組みをより一層拡充することで、高齢者の居場所と活躍の場を広げていきます。さらに、外出自粛による高齢者の孤立や健康を損ねることがないように、フレイル予防について情報発信を行い適切に支援します。	健康寿命ふれあいサロンリーダー数	116人	43	健康づくりと積極的な介護予防の推進
				家庭でできるフレイル予防等の啓発回数	6回	43	健康づくりと積極的な介護予防の推進
				元気生活率(65歳以上高齢者に占める要介護認定を受けていない人の割合)	84%	43	健康づくりと積極的な介護予防の推進
				介護支援サポーター登録者数	230人	42	生きがいづくりと社会参加活動への支援
		認知症予防と認知症にやさしい地域づくり	認知症の発症を少しでも遅らせるための予防や、認知症になっても住み慣れた地域で尊厳のある暮らしができるよう、地域ぐるみで本人やその家族を見守り支える仕組みづくり、家族の介護負担軽減につながる施策の充実を図ります。また、認知症の早期発見・早期診断の機会を提供し、診療につなげることで重症化を予防するため、医療と介護の連携に基づいた専門職による初期集中支援を実施します。	認知症初期集中支援対象者への支援率(訪問やアセスメント等により、医療・介護・福祉サービス等に繋がられた割合)	100%	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				もの忘れ検診積極的受診対象者で未受診者への受診勧奨訪問率	85%	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				徘徊模擬訓練実施箇所数	4町内	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				認知症サポーター養成講座開催回数	10回	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり

R4当初						第2期総合戦略		
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標				
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名	
健康福祉部	長寿福祉課	住民主体の支え合い体制づくり	住民の支え合い活動を支援するため、第一層生活支援コーディネーターおよび地域支え合い推進員を配置し、住民ボランティアなどの多様な主体を活用した高齢者の生活支援サービスの創出や地域の支え合いの体制づくりを推進します。	地域支え合いフォーラムの開催	4回	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	
				総合事業における移送研修会の開催	2回	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	
				地域支え合い協議体設置に向けた話し合い開催	3地区	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	
				地域支え合い協議体での支え合い体制の話し合い開催	7地区	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	
		地域包括ケアシステムの推進	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域ケア会議とケアマネジメントの向上、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築、多職種協働の推進など、地域に根ざした支援ネットワーク構築に努めます。 コロナ禍を踏まえ、オンライン会議での地域ケア会議を継続して実施するとともに、研修会は対面およびオンラインでのハイブリッド型での事業を継続して実施します。	地域ケア会議の開催	14回	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	
				多職種連携研修会等の開催(基幹型包括支援センター)	2回	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり	
	子育て支援課	子ども家庭の相談支援体制の拡充	子育て支援センター等において、子ども家庭総合支援拠点事業として、18歳までの児童とその家庭および妊産婦を対象に、子育てに関する不安や悩み等に対し、電話や来所面接、訪問支援を行います。 また、乳幼児を対象とした一時預かりや、発達上気がかりな児童やその保護者に対して、早い時期から子どもの発達特性に応じた適切な環境や接し方の工夫を助言し支援します。 さらに、ひとり親家庭支援として、ひとり親家庭の児童を対象とした学習支援を行い、児童の健全育成と自立を促進します。	ハーフバースデイ参加者率	92%	35	子育て環境の整備	
				子育てサポーター登録者数	100人	35	子育て環境の整備	
				一時預かり児童数	500人	35	子育て環境の整備	
				ひとり親家庭児童学習支援参加者数	700人	35	子育て環境の整備	
				のびのび教室開催回数	30回	35	子育て環境の整備	
		地域の高齢者やシニア世代、子育て経験者などを対象としたボランティアの養成	地域の高齢者やシニア世代、子育て経験者などを対象として、地域の子どもは地域の中で育てていくことを目的としたボランティア養成講習会を開催します。	子育てサポーター養成講座受講者数	20名	35	子育て環境の整備	
		産まれる前から小学校に入学するまでトータル的にサポートする体制の構築	妊娠中から出産後、様々な成長発達時期に合わせて、家庭訪問での相談支援や経済的支援を行います。また、必要に応じて、相談支援機関と連携して赤ちゃんの発育や子育ての悩みなどについて相談に対応します。	赤ちゃん訪問おむつ配布世帯数	450世帯	35	子育て環境の整備	
				パパママ育児応援教室開催回数	6回	35	子育て環境の整備	
				トイレトレーニング講座開催回数	10回	35	子育て環境の整備	
				育児用品リサイクル配布回数	3回	35	子育て環境の整備	
		保育・幼児教育課	保育・幼児教育の充実	保育士の確保と定着支援および保育業務の環境改善を継続的に行うことにより、保育・幼児教育の質を高め、多様化する保育ニーズに応え、より一層の子育て支援につなげます。また、園児の生活習慣の定着や、社会性・道徳性の基礎の育成、健康な体づくりに努めます。さらに、新型コロナウイルス感染症対策を継続しつつ、園運営を行います。 鯖江市認定こども園化推進計画に基づき、市内全体の整備状況を考慮しながら認定こども園への移行を進めます。	待機児童数	0人	35	子育て環境の整備
					オンライン研修の実施回数	11回	35	子育て環境の整備
					(保育士の働き方改革への巡回支援事業) 保育施設における職場環境改善への取り組みもしくは研修	18園	35	子育て環境の整備
					こども園に関する会議の開催	3回	35	子育て環境の整備

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
健康福祉部	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症対策の推進	新型コロナウイルスワクチン接種について、接種を希望する市民が安全に安心して接種を受けられるよう、庁内や市医師会等関係機関と連携し、継続した接種体制の確保を図るとともに、市民に対してわかりやすい情報提供に努めます。 また、国や福井県からの新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報に基づき、継続した感染症予防対策の徹底を図ります。	新型コロナウイルスワクチン接種における個別接種体制の確保	9月末	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				新型コロナウイルスワクチン接種における集団接種体制の確保	9月末	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				新型コロナウイルス感染症予防対策の普及啓発	12回	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
				新型コロナウイルス感染症に関する相談対応率	100%	44	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
		安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援の充実	アイアイ親子サポートセンターにおいて、保健師、助産師、栄養士等が、妊娠期から子育て期にある保護者や子どもに対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安心して子育てできるよう支援を行います。	生後1か月迄の産婦・新生児に対する支援率	90%	34	出産・子育ての負担軽減
				生後4か月迄の家庭訪問率	95%	34	出産・子育ての負担軽減
				母子保健事業(妊娠届、育児相談、乳幼児健診)の申請手続きの電子化実施数	5件	34	出産・子育ての負担軽減
		メタボリックシンドロームやがん等の生活習慣病対策の推進	新型コロナウイルス感染症拡大に関わらず、安心して健康診査やがん検診を受けることができるよう、市医師会等と連携し、個別健診等による受診の機会を提供します。 また、健康づくり事業についても、十分な感染防止策を講じた上で実施し、生活習慣病の予防や悪化防止について、様々な情報発信を実施します。	特定健康診査実施率	26%	43	健康づくりと積極的な介護予防の推進
				特定保健指導実施率	30%	43	健康づくりと積極的な介護予防の推進
				がん検診実施率(市が実施する検診受診率(職域検診除く。)、40～69歳(子宮頸がんは20～69歳)対象)	26%	43	健康づくりと積極的な介護予防の推進
				後期高齢者健康診査実施率	20%	43	健康づくりと積極的な介護予防の推進
				生活習慣病悪化防止普及啓発	5回	43	健康づくりと積極的な介護予防の推進
	国保年金課	税率改定に向けた検討および国保制度への理解促進	健全な国保財政運営維持に向けて、被保険者数と年齢構成、一人当たりの医療費、国保基金および各種交付金の推移等、国保を取り巻く種々の状況を適切に把握し、国保運営協議会で県国保運営方針に沿った国保税率の改定を検討・協議し、適正な税率改正の実施に努めます。 また、国保の現状、制度改正や医療費の適正化等について、きめ細かい周知活動を行い、安定した国保運営のための適正な負担に対する被保険者の理解を進めます。	国保税率の改定に向けた検討	2月	77	その他
				国保の現状、制度改正や医療費の適正化等に関する広報	6回	77	その他
		医療費適正化の推進	年金履歴を参照した被保険者の資格確認を行い、資格適用の適正化に努めます。 また、国保連合会データを活用した縦覧と重複点検、介護保険との重複給付点検の強化および重複頻回受診者と重複服薬者への保健指導等を通じて、医療費の適正化に努めます。 さらに、ジェネリック医薬品の安全性と差額通知による医療費削減の周知等を通じて、ジェネリック医薬品使用を推進します。	国保資格の適用点検	100%	77	その他
				重複頻回にかかる受診者に対する点検	100%	77	その他
				ジェネリック医薬品の使用割合	81.50%	77	その他

R4当初						第2期総合戦略			
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標					
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名		
産業環境部	商工観光課	企業の活力向上	<p>企業誘致に加えて、BtoB取引等の機会創出を目的としたPRの充実や、市内企業のニーズを踏まえた活性化策に取り組むことで、新たなビジネスチャンスの創出やネットワークづくりに努めます。</p> <p>また、創業支援事業計画に基づき、民間のノウハウを活用し地場産業の技術を活かした創業支援(創業・第2創業)を行うとともに、市内企業経営者の高齢化が進む中、関係機関と連携し、円滑な事業承継の支援を目指します。</p>	企業と大学とのマッチング	2回	1	企業の経営基盤強化		
				創業・第2創業異分野進出等事業数(累計)	128件	2	創業等の支援		
				企業立地交付決定件数(累計)	25件	5	企業立地の推進		
				企業向け支援施策・情報発信(広報さばえ、ホームページ、一斉メール等)	120件	1	企業の経営基盤強化		
				女性起業家数(累計)	35件	2	創業等の支援		
		市内企業への経営支援	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、経済停滞の長期化が懸念される中、本市経済の基盤であり事業継続に奮闘している中小企業・小規模事業者の声を踏まえ、迅速かつ柔軟な対応策を講じ、市内企業の資金繰り悪化や生産活動の停滞が生じない支援を行います。</p>	職員による企業訪問回数	200件	1	企業の経営基盤強化		
				経営サポート件数	50件	1	企業の経営基盤強化		
		「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換	<p>本市が誇る眼鏡産業で培ったチタンの微細加工技術や、繊維の織・編・染色技術、業務用漆器で蓄積された成型・塗装等の技と知見を活かし、今後の成長が期待される医療、ウェアラブル情報端末、介護福祉等の分野参入を目指す産地中核企業への支援を通じて、新産地形成を促進します。</p> <p>また、新製品・新技術開発や国内外の販路開拓事業等への支援事業等を通じて「頑張る企業」を応援することで、「鯖江ブランド」づくりに努めるとともに、産学官金の連携強化および、今後の事業活動に欠かせない脱炭素・エシカルへの理解を促進することで、産地ものづくり企業のレベルアップを図ります。</p> <p>さらに、越前漆器産地の技術継承に向け後継者の育成を支援します。</p>	成長分野の国内外販路開拓支援件数(累計)	27件	3	地域産業の活性化		
				頑張るリーダー企業応援・新製品新技術開発等の支援件数(累計)	63件	1	企業の経営基盤強化		
				海外の生活様式を意識した漆器製品等の試作開発数	5個	1	企業の経営基盤強化		
				域外企業とのビジネスマッチング数(累計)	180件	1	企業の経営基盤強化		
				AI・IoT導入、自社ブランド創設事業採択件数	2件	3	地域産業の活性化		
				地場産業企業への脱炭素・エシカルセミナー開催件数	5回	3	地域産業の活性化		
				職人塾(短期・長期)での職人養成人数(累計)	55人	6	若者の就労機会の確保		
				魅力ある雇用の創出	<p>テレワーク等を含む多様な働き方を推進し、職場環境の整備を促すことで、女性の活躍促進や従業員のモチベーション向上、有能な人材の継続雇用による企業の経営向上を図ります。</p> <p>また、都市部IT企業等のサテライトオフィス誘致や誘致企業の雇用拡大を支援することで、若者や女性に魅力ある雇用の創出を目指します。</p>	テレワーク等を含む多様な働き方導入推進支援件数(累計)	7件	5	企業立地の推進
						ワーク・ライフ・バランス推進啓発	4回	9	ワーク・ライフ・バランスの推進
						中小企業の子育て・介護応援事業採択数(累計)	33件	9	ワーク・ライフ・バランスの推進
		サテライトオフィス誘致件数(累計)	9件			5	企業立地の推進		
		将来、市内事業所で働きたい生徒数	25%			6	若者の就労機会の確保		
		子育て世代応援企業認定件数	10件	9	ワーク・ライフ・バランスの推進				

R4当初						第2期総合戦略			
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標					
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名		
産業環境部	商工観光課	中心市街地の活性化	「持続可能なめがねのまちさばえ」を推進するため、若手商業者や意欲ある商業者と協議を行い、商店会等が行う賑わいづくりを支援します。 また、個性と魅力ある店舗のネットワーク化を側面支援し、地域交流や消費の拡大を図ることで、地域内経済の好循環を目指します。	若手商業者や意欲ある商業者のヒアリング回数	6回	51	中心市街地の活性化		
				商店会等が実施するSDGs普及啓発活動の支援	3事業	51	中心市街地の活性化		
				地域内経済を好循環させる商業者向け支援事業の実施	3事業	51	中心市街地の活性化		
				空き店舗のデータベース化	3月	51	中心市街地の活性化		
		地域資源を活かす観光の推進	ものづくり産業と観光を一体化した通年型産業観光の構築や、4年目となる丹南地域周遊・滞在型観光推進事業において、丹南エリアの地域資源を活かした体験商品の造成と販売を行うほか、地域の観光素材集を作成します。 また、少人数での修学旅行や教育旅行の受入態勢の整備に取り組みます。	観光客入込数	130万人	31	広域観光の推進		
				西山公園観光客数	60万人	31	広域観光の推進		
				めがねミュージアム、うるしの里会館、石田縞手織りセンター来館者数	27万人	31	広域観光の推進		
				観光専用サイト「さばかん」閲覧ページ数	120万件	31	広域観光の推進		
				少人数修学旅行や教育旅行の受入件数	2件	31	広域観光の推進		
				観光素材集配布・活用	3月	31	広域観光の推進		
	農林政策課	ブランド米等の生産体制の確立および加工米、飼料米、転作作物の生産拡大	資材の高騰や米価の下落など農業を取り巻く環境は厳しさを増していますが国県とともに支援策を講じ、本市の農業の経営安定を図ります。 福井県の新品種「いちほまれ」およびブランド化を目指している「さばえ菜花米」の栽培面積の更なる拡大と外観品質および食味値の向上に取り組み、農業や化学肥料の使用を減らした特別栽培米やエコファーマーを推進します。 また、改定した鯖江市農業・林業・農村ビジョンの進捗を図り国の新たな農業・農村政策に迅速に対応しながら、福井県やJA福井県と情報を共有し、主食用米ではなく、加工用米、飼料用米など非主食用米等の需要のある農作物や転作作物への支援を推進します。 さらに、省力・低コスト化を進めるスマート農業の啓発に努めます。	次年度における「いちほまれ」「さばえ菜花」「特別栽培米」等ブランド米作付け農家見込み数	45戸	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮		
				おいしいさばえ米生産者への情報提供等の支援回数	7回	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮		
				福井県・JA福井県との情報共有回数(打合せ会の開催)	6回	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮		
				大麦の播種面積	260ha	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮		
				非主食用米(加工用米・飼料用米・米粉用米等)、転作作物(大豆・そば)による需要作物の生産拡大	450ha	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮		
				スマート農業への取組の啓発回数	2回	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮		
				さばえ野菜の産地育成・ブランド化の推進	水田園芸・露地園芸・ハウス園芸を振興し、さばえ野菜の計画的で安定的な栽培と出荷流通体制を確立した産地づくりを目指します。 また、収益性の高い作物の生産振興、園芸農家の育成・確保および特産農産物のブランド化に向けた支援を行います。 さらに、元気さばえ食育プランを改定し、コロナ禍の現状を踏まえ手法を考えながら食育を推進します。	園芸ハウスの設置・再生棟数	15棟	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮
						ミディトマト、マルセイユメロン、ブロッコリー、吉川ナス、さばえ菜花などの軟弱野菜(葉物野菜)の出荷額	2,500万円	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮
						さばえ野菜のブランド化に向けた情報発信回数	30回	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮
						SNS等を活用した情報発信回数	100回	13	農業、農村の多面的機能の維持、発揮

R4当初						第2期総合戦略			
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標					
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名		
産業環境部	農林政策課	農業後継者育成と不作付け農地の解消	農業経営の効率化、法人化に向けた取組などに対する支援や就農情報、農地情報の提供を通じて、多様な農業の担い手を育成・確保します。また、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化により、経営規模の拡大およびコスト低減を図る就農営農組織や担い手を支援します。	新規就農者数 (R3年度末21人→23人)	2人	11	農業の担い手づくり		
				新たな農業生産法人化に向けた説明集落数	1集落	11	農業の担い手づくり		
				農用地利用権設定率	46.00%	14	農業基盤の整備促進		
				農地中間管理機構を介した農地集積面積	465ha	14	農業基盤の整備促進		
		鳥獣被害対策の強化	被害対策の啓発、取組情報の発信、地域リーダー育成、生息調査等のソフト対策と、山際に整備されている緩衝帯、電気柵の維持補修、捕獲による適正な個体数管理等のハード対策の両輪により、地域住民の安全・安心の確保、山際農地の保全および農産物の被害防止に努めます。さらに、第三次人と生きもののふさとづくりマスタープランの進捗を図るとともに、コロナ禍の現状を踏まえ手法を考えながら推進します。	鳥獣被害対策に関する広域連絡会と情報交換会の開催	15回	15	人と生き物の共生の推進		
				鳥獣被害対策リーダー育成講座「さばえのけものアカデミー」参加者	70人	15	人と生き物の共生の推進		
				アライグマ捕獲従事者登録者数 (R3年度末61人→61人)	61人	15	人と生き物の共生の推進		
				イノシシ等の侵入を防ぐ電気柵の新設/更新設置支援距離	2,500m	15	人と生き物の共生の推進		
				鯖江のけもの探偵団など市民への情報発信回数	130回	15	人と生き物の共生の推進		
				1人1日当たりの燃やすごみ排出量	445g	63	循環型社会の推進		
	環境政策課	ごみの減量化の推進	市民1人1日当たりのごみ排出量の目標達成と資源化率の向上を目指し、一般廃棄物処理計画(ごみ処理基本計画)に基づき、家庭ごみの分別徹底や生ごみの減量化の啓発、また、可燃ごみに含まれる資源物の分別回収を行うことで、資源化を促進し、更なるごみの減量化・資源化と適正処理に取り組めます。特に、燃やすごみ袋への記名をお願いするため、町内説明会やチラシ等で、引き続き、市民への丁寧な説明を行います。また、生ごみ分解処理容器のモニター事業に積極的に取り組み、生ごみの減量化を推進します。	可燃ごみの中の資源物の分別回収啓発	12月	63	循環型社会の推進		
				出前講座 ごみの分別・出し方講座の開催	40回	63	循環型社会の推進		
				生ごみたい肥化事業等の普及講座の実施	30回	63	循環型社会の推進		
				生ごみ分解処理容器モニター参加者	150名	63	循環型社会の推進		
				美化活動の推進	河川一斉清掃の実施により、まち美化活動を展開し、更なる美化意識の向上と市民参加の促進に努めます。また、生物多様性の保全に配慮しつつ、地域の特性や環境資源の特徴を活かした自然環境の保全に取り組めます。	河川清掃ボランティア活動の参加者数	8,500人	66	美化活動の推進場
						まち美化活動支援申請件数	5件	66	美化活動の推進場
		外来植物の防除活動の取組箇所	3箇所			61	自然環境の保全		
		環境学習とゼロカーボンシティの推進	環境教育支援センターを拠点として、地球温暖化防止や資源循環などの多様な環境講座をはじめ、どんぐりからの森づくりや自然体験活動などの事業を行うとともに、環境イベントなどを展開し、小学生を対象とした、自らが環境に配慮して行動するSDGsの考えを含めた「環境市民」の育成に努めます。また、ゼロカーボンシティの実現に向け、庁内各課の施策推進および市民、事業者、市で長期的未来を視野に入れた具体的なイメージの共有を図ります。			環境講座等参加者数	8,000人	65	環境市民の育成
				こどもエコクラブ取組学校数	12校	65	環境市民の育成		
				どんぐりからの森づくり事業参加小学校数	12校	65	環境市民の育成		
市民リユース活動の実施(おもちゃ病院等)	30回			65	環境市民の育成				
落語・講演会・展示等によるCOOLCHOICEの啓発	10回			65	環境市民の育成				
脱炭素実行計画のガイドライン作成	3月			64	地球温暖化防止対策の推進				

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
都市整備部	土木課	安全・安心で快適な道路環境の整備	安全・安心な道路環境を確保するため、通学路の安全対策を実施します。 また、事故の危険性の高い交差点の交通安全対策や長寿命化修繕計画に基づく道路施設の適正な維持管理に努め、快適な道路環境の整備を実施します。 さらに、道路・河川の清掃に取り組む里親制度を普及・啓発し、市民とともにまち美化に努めます。	通学路における安全対策	7箇所	56	交通安全の推進
				交差点の交通安全対策	3箇所	56	交通安全の推進
				鯖江駅北線の道路改良(歩道段差解消)	150m	56	交通安全の推進
				橋梁長寿命化対策(6m以上の修繕工事の実施)	2橋	59	公共施設等の長寿命化
				舗装長寿命化対策(幹線道路の修繕工事の実施)	8路線	59	公共施設等の長寿命化
				里親制度を活用した市民協働による活動	19件	68	景観に対する住民意識の高揚
		大雪に備えた機能強化と持続可能な除雪体制の確保	冬期の安全な交通を確保するため、除雪機械の増強や消雪施設の整備、維持管理を行うなど、大雪に備えた対策を実施します。 また、持続可能な除雪体制を確保するため、オペレータの免許取得に対する支援を行います。 さらに、市道の幹線道路にカメラを設置し、市内の積雪時の道路状況を市民に分かりやすく提供するなど、情報発信の強化に努めます。	除雪機械の増強・更新	2台	56	交通安全の推進
				消雪施設整備(消雪・流雪)	500m	56	交通安全の推進
				消雪水源施設点検整備	4箇所	56	交通安全の推進
				除雪作業に必要なオペレータの免許取得者数	20名	56	交通安全の推進
				道路管理カメラ設置	2路線	48	デジタルガバメントの実現
		水害や土砂災害に強い強靱なまちづくりの推進	水害から市民の命と暮らしを守るため、福井県と連携し治水対策(河和田川の改修など)や土砂災害防止対策に取り組めます。 また、まちなかの浸水対策を図るため、雨水幹線の整備のほか、河川の負担軽減を図るため、田んぼダムの整備区域の拡大に取り組めます。 さらに、市内河川に水位計を設置し、リアルタイムで市民へ情報発信することで、自主的な避難や防災活動に繋げるなど、防災減災に努めます。	河和田川改修に向けた地元協議	3回	57	浸水被害総合軽減事業
				河川の適正な維持管理(浚渫、伐木)	7河川	57	浸水被害総合軽減事業
				土砂災害防止施設の整備(小谷川、上谷川、毘沙川、上山川、広野地区、稲葉地区)	6箇所	57	浸水被害総合軽減事業
				雨水幹線・支線排水路の整備延長(R3年度末整備率45.9%→46.2%)	1000m(46.2%)	57	浸水被害総合軽減事業
				論手川拡幅工事の推進(整備全体延長L=1,620m)	200m	57	浸水被害総合軽減事業
				田んぼダム整備面積	80ha	57	浸水被害総合軽減事業
				河川水位計設置	1河川	48	デジタルガバメントの実現
		効率的かつ安定的な農林業の経営基盤の強化	農業の経営基盤の強化を図るため、維持管理費の軽減および生産効率の向上に向け、老朽化した農業用施設の整備を計画的に実施します。 また、林業の経営基盤の強化を図るため、効率的な林業経営に資する林道の適正な維持管理を実施します。 さらに、森林の有する多面的機能を維持発揮するため、管理放置林の解消に向け、森林環境譲与税を活用し、森林所有者の意向調査を行うとともに枝打ちや間伐などの森林整備を実施します。	農業用排水路、農道整備	15路線	14	農業基盤の整備促進
				林道整備(排水改良、路面改良)	5路線	54	防災・防犯対策の推進
				森林景観の再生	4箇所	54	防災・防犯対策の推進
				森林整備(間伐)	1箇所	54	防災・防犯対策の推進
				森林経営意向調査	1地区	54	防災・防犯対策の推進

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
都市整備部	土木課	北陸新幹線の着実な推進	北陸新幹線敦賀開業に向け、鉄道・運輸機構、福井県、施工業者と連携し、引き続き支援計画に基づく地域振興策の対応、道路・水路等の機能回復工事を着実に進めます。また、新幹線開業の気運を高めていくため、整備の進捗状況を広報誌やHPで広く市民に情報発信します。	地域振興支援地区	1町	53	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成
				付け替え道水路整備	2路線		
				広報誌やHP等での市民への情報提供	3回	53	幹線交通網と二次交通網のネットワークによる地域公共交通網の形成
	都市計画課	都市施設の利便性を向上し魅力あふれるまちの創造	北陸新幹線や国道417号冠山峠道路など広域交通網の開通を見据え、まちなかへ誘導する道路整備の検討を進めます。また、市の玄関口である鯖江駅を拠点としたまちづくりの推進に向け、駅周辺整備基本計画を策定し、都市再生整備計画の作成に取り組みます。さらに、駐車場や駐輪場など都市施設の安全・安心の確保や利便性向上に取り組みます。	仮称「西山公園・鯖江IC連絡道路」の整備に向けた関係機関協議	5回		
				都市再生整備計画のとりまとめ	3月	50	居住や都市機能の誘導
				市営駐車場の機器更新	1箇所	50	居住や都市機能の誘導
				市営駐車場・駐輪場の昼夜間パトロール	24回	50	居住や都市機能の誘導
				駐車場満空システム導入	2箇所	50	居住や都市機能の誘導
				都市計画マスタープランにおける将来都市像の決定	3月	50	居住や都市機能の誘導
	人が集う安心して住み続けることができるまちの創造	北陸新幹線開業などの社会情勢の変化を捉え、将来のまちづくりの指針となるマスタープランを改訂し、人が集う安心して住み続けることができる魅力あるまちづくりに取り組みます。また、コンパクトシティの実現に向け、民間開発事業者に対し立地適正化計画の説明を行い居住誘導区域内への開発の誘導に取り組みます。	開発事業者等に対し立地適正化計画の説明	3回	50	居住や都市機能の誘導	
			立地適正化計画居住誘導区域内の人口率	56.4%	50	居住や都市機能の誘導	
			西山公園の充実による魅力ある憩いの場の創出	西山公園の魅力向上に向け、市民の意見を踏まえた、効果的な施策を取りまとめます。また、公園利用者の利便性の向上に取り組みながら動物園や道の駅と連携し、来園者数の増加を図ります。	西山公園魅力向上に向けた施策のとりまとめ	3月	52
	西山公園観光客数	60万人			52	西山公園の充実	
	道の駅来館者数	30万人			52	西山公園の充実	
	西山動物園来園者数	13万人			52	西山公園の充実	
	西山公園内の施設改修数	4箇所			52	西山公園の充実	
	レッサーパンダの写真等の展示内容の充実	7月			52	西山公園の充実	
	水辺空間を活かした憩いの場の創出と快適で安全な公園づくりの推進	日野川の水辺空間を活かした憩いの場を創出するため、日野川左岸の緑地整備を実施します。また、公園が市民の憩いの場になるよう、老朽化施設の改修や景観修景を市民協働により取り組み快適で安全な公園づくりに努めます。			日野川緑地左岸の整備	3月	67
			都市公園の施設改修数	6箇所	67	道路・河川・公園の保全	
			公園里親の登録数	97団体	67	道路・河川・公園の保全	
			公園整備市民協働事業数	17箇所	67	道路・河川・公園の保全	
市営住宅の適切なストック管理と長寿命化の推進	市営住宅等長寿命化計画に基づく適切なメンテナンスを行い、入居者の安全で快適な生活空間の提供に努めます。また、将来の需要予測を踏まえた市営住宅の今後のあり方を検討し、市民への安定した住宅の提供に努めます。	市営住宅の長寿命化対策	2棟	59	公共施設等の長寿命化		
		将来的な市営住宅のあり方や統廃合に向けた取り組み方針を検討	3月	59	公共施設等の長寿命化		

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値		
都市整備部	上下水道課	安全でおいしい水の安定供給	<p>安全でおいしい水を安定供給するため、老朽化施設の適切な修繕・更新を行います。地震による被害を最小限に抑え早期給水を可能とするため、管路の耐震化を計画的に実施します。</p> <p>また、少子・高齢化や人口減少による事業環境の変化に適切に対応するため、料金収入の確保や施設の長寿命化、業務の効率化等の課題と対応策を検討し、水道事業運営の健全化に努めます。</p>	耐震管路の整備	915m 45.3%	58	上水道耐震管路の整備(更新)
				上水道管理センターポンプ設備更新	3月	59	公共施設等の長寿命化
				配水池等の水道施設再編計画の検討	3月	72	健全な財政運営
				水道管漏水監視装置設置	2箇所	59	公共施設等の長寿命化
		安全で安定した下水道サービスの提供	<p>将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化施設の点検・調査および修繕・改築等を実施し、適正な施設の維持管理に努めます。</p> <p>また、人口減少に伴う使用料収入の確保や施設の長寿命化、業務の効率化等の事業運営に関する課題と対応策を取りまとめ、下水道事業運営の健全化に努めます。</p>	環境衛生センター電気設備更新	3月	59	公共施設等の長寿命化
				公共下水道の接続率向上および新規接続者の増加	94.2% 新規接続15件	72	健全な財政運営
				農業集落排水の接続率向上および新規接続者の増加	92.6% 新規接続7件	72	健全な財政運営
				未接続宅に対する接続依頼件数	50戸	72	健全な財政運営
				不明水家屋調査の実施戸数	100戸	59	公共施設等の長寿命化
				公共下水道事業経営戦略の見直し	3月	72	健全な財政運営

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
教育委員会	教育政策課	教育施設等の長寿命化・改修計画の着実な推進	教育委員会の所管施設(小中学校)について、公共施設等総合管理計画をはじめとする各種計画に基づき、今後の長寿命化・改修計画を着実に実施するとともに、各施設の維持管理に関する将来的な方向性の調整を図ります。	鯖江中学校の耐力度調査	1月末		
				鯖江中学校改修に向けた関係機関協議	5回		
				小中学校プールの維持管理に関する方針策定	3月末		
	ものづくりを核としたふるさと教育(学習)の推進	ものづくり体験等を通して地場産業の魅力を理解し、ふるさとに愛着や誇りを持ち、地域の発展に貢献できる人材を育成します。そのために、ゲストティーチャーによる講演会を開催するとともに、小学校では地場産業製造体験や施設見学、中学校では地域産業の優れた技術やイノベーションの創出につながるものづくりに関わる企業・事業所へのバーチャル見学会やデザイン実習などにも取り組みます。	ものづくりや歴史文化などふるさと理解のためのゲストティーチャーによる講演会・体験活動の実施	全小中学校での各校2回以上実施率100%	26	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	
			眼鏡、繊維、漆器の製作体験の実施	全小学校での実施率100%	26	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	
			眼鏡のデザイン実習の実施	全中学校での実施率100%	26	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	
			地域でのふるさと学習事業の開催(地区公民館)	20回	26	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	
			ものづくりに関わる企業・事業所へのバーチャル見学会の実施	将来、市内の企業で働きたい生徒(中学1年生)の割合25%	26	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	
			起業セミナーの実施	全中学校での実施率100%	26	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	
			学校教育課	基礎学力の定着・新学習指導要領実施に向けた環境整備	市独自の確認テストの実施	全小学校での実施率100%	37
	ICT機器を活用した公開授業の実施	全小中学校での各校2回以上実施率100%			25	IT教育の推進	
	新聞を活用した授業の実施	全小中学校での実施率100%			37	学校教育環境の充実	
	地域の人材・資源を活用したプログラミング基礎実習の実施	全小中学校での実施率100%			25	IT教育の推進	
	教職員のICT研修の実施	全小中学校での実施率100%			25	IT教育の推進	
	外国人講師による授業の実施	小学3・4年生 18回 小学5・6年生 35回			37	学校教育環境の充実	
	学校が楽しいと思う児童・生徒の割合	小学6年生 91.0% 中学3年生 87.0%			37	学校教育環境の充実	
	SDGsに関する活動の実施(小学校は推進センター訪問、中学校は講演会の開催)	全小中学校での実施率100%	37	学校教育環境の充実			

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
教育委員会	学校教育課	体力の向上・目の健康(眼育)・防災教育・食育の推進	<p>学校体育の授業の充実と指導教員の資質向上を図りながら、児童・生徒の体力の向上を目指すとともに、目の健康につながる取組みを推進します。</p> <p>また、災害時の危険を理解し、自らの安全を確保するための適切な行動がとれるような防災教育に努めます。</p> <p>インターネットの普及に伴い、ICTの適正利用を促進するため、情報活用能力の育成に努めます。</p> <p>子どもたちの健全な心身の成長のため、食育の推進に努めるとともに、食文化と農業に対する理解を深めるため、地場産(鯖江産)食材の良さを知る機会を設けます。</p> <p>さらに、健康面により配慮した学校給食を提供するとともに、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図ります。</p>	体育実技講師の派遣	全小中学校での実施率 100%	40	スポーツ環境の充実
				目の健康(眼育)に関するDVDを活用したビジョントレーニングの実施	全小中学校での実施率 100%	37	学校教育環境の充実
				防災教育授業の実施	全小中学校での実施率 100%	37	学校教育環境の充実
				情報リテラシーに関する啓発講座の実施	全小中学校での実施率 100%	37	学校教育環境の充実
				朝食摂取率	100%	38	食育の推進
				鯖江和膳の日・ミニ地場産デー・アイアンの日(鉄分強化メニュー)・歯っぴーの日(かみごたえのあるカルシウム強化メニュー)の実施	全小学校各 10回	38	食育の推進
				経済的困窮家庭の子どもへの支援についての連絡会議の開催	2回	37	学校教育環境の充実
	生涯学習・スポーツ課	個別施設計画や長寿命化計画に基づく社会教育・スポーツ施設の適切管理運営の推進	施設の大規模改修等について適切な進捗管理を行います。	スポーツ交流館空調改修工事	8月	40	スポーツ環境の充実
				高年大学外壁改修工事	12月	72	健全な財政運営
				旧豊公民館解体工事設計業務委託	1月	72	健全な財政運営
				神明公民館非常用発電機改修工事	3月	72	健全な財政運営
				新横江公民館大規模改修工事設計業務委託	1月	72	健全な財政運営
				市民プール改修計画策定	3月	40	スポーツ環境の充実
				立待体育館床改修工事	7月	40	スポーツ環境の充実
				総合体育館高圧受電設備改修工事	3月	40	スポーツ環境の充実
		生涯スポーツに親しむ人づくりの育成推進	市内のスポーツ施設を活用し、子どもから大人まで、全ての人がスポーツに親しむための環境として、総合型地域スポーツクラブにおける部活動の地域移行の受け入れやスポーツ少年団体体験事業等を通じて加入を促進するとともに、出前講座等を利用し、市民の健康増進や体力向上を図ります。	総合型地域スポーツクラブ会員数	2,000人	47	生涯スポーツの推進
				小学生のスポーツ少年団および総合型地域スポーツクラブの加入率	35%	47	生涯スポーツの推進
	スポーツを通じた元気と活力あふれるまちづくりの推進	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、スポーツ施設の直営施設はもとより、指定管理者による効果的・効率的な管理・運営に努め、スポーツ施設利用促進やイベントを通じて、地域間・世代間の交流の場を提供し、元気と活力あふれるまちづくりの推進を図ります。	スポーツ教室、出前講座の開催	130回 3,000人	47	生涯スポーツの推進	
			スポーツ少年団体体験事業体験率	50%	47	生涯スポーツの推進	
			鯖江市スポーツ推進計画の改定	3月	47	生涯スポーツの推進	
	スポーツ施設の利用者数	スポーツ施設の利用者数	スポーツ施設の利用者数	21万人	40	スポーツ環境の充実	
			スポーツ交流イベントの開催	10回 5,000人	42	生きがいづくりと社会参加活動への支援	
			スポーツリーダーバンク登録指導者数	50人	47	生涯スポーツの推進	
	総合型地域スポーツクラブにて受け入れる部活動(休日)の種目数	総合型地域スポーツクラブにて受け入れる部活動(休日)の種目数	総合型地域スポーツクラブにて受け入れる部活動(休日)の種目数	10種目	47	生涯スポーツの推進	
			総合型地域スポーツクラブにて受け入れる部活動(休日)の種目数	10種目	47	生涯スポーツの推進	

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
教育委員会	生涯学習・スポーツ課	公民館等との連携強化と地域の教育力の向上	生涯学習・まちづくり活動を支援する場として、公民館等との連携を強化するとともに、地域課題の解決に向けた取組などを通して地域の教育力の向上を図り、社会教育による持続可能なまちづくりを目指します。	公民館連絡協議会等への参加回数	15回	46	生涯学習体制の充実
				公民館の利用者数	27万人	46	生涯学習体制の充実
				公民館合宿通学(公民館学級)事業実施地区数	8地区	46	生涯学習体制の充実
				公民館食育事業の開催	25回	46	生涯学習体制の充実
				地域でのふるさと学習事業の開催(地区公民館)	20回	46	生涯学習体制の充実
				ぐるっと公民館事業の情報発信回数	10回	46	生涯学習体制の充実
				社会教育委員会議の開催	3回	46	生涯学習体制の充実
		地域における青年活動の推進	各地区公民館で開催する青年交流事業を契機として、青年たちの相互理解や地域理解を深めるとともに、地域の活性化やまちづくりにつながるよう、地域における青年活動の活性化と情報発信に努めます。	地域青年交流事業の参加者数	2,500人	46	生涯学習体制の充実
				地域青年交流事業の情報発信回数	2種類	46	生涯学習体制の充実
				ユースカルさばえの利用者数	11,000人	46	生涯学習体制の充実
		高年大学の活性化	高年大学において、生涯学習を通じた健康長寿の伸長を図るとともに、大学での学びを地域のまちづくり活動に生かすなど社会貢献活動の充実を図ります。	高年大学の利用者数	10,000人	46	生涯学習体制の充実
				丹南ケーブルテレビとの連携事業の実施	12月	46	生涯学習体制の充実
	文化の館	個別施設計画に基づく施設の適切な管理運営	電話設備改修工事と消防設備の改修工事の実施設計を行います。	電話設備改修工事	3月	59	公共施設等の長寿命化
				消防設備改修工事の実設計	12月	59	公共施設等の長寿命化
		施設の有効利活用の推進	施設の有効利活用の一環として、特に交流広場の利用を促進します。また、地元の演奏家などを招いてコンサートを開催し、演奏家に発表の場を提供します。	「カフェコンサート」の開催	70人	29	市民主役の推進
				青空おはなし会等交流広場の有効利活用の回数	4回	41	文化活動の推進
		図書資料の収集と蔵書の充実・市民との協働事業の推進による文化の館の魅力向上	市民ニーズに応えるため、図書資料の収集と蔵書の充実を図ります。特に、雑誌の提供についてはスポンサーを募っていきます。市民協働事業として様々な分野で活躍している人を講師に招き、気楽な雰囲気の中でライブラリーカフェを開催し、知識や教養を深める場を提供します。さらに、「えきライブラリー」との連携を推進します。	「ライブラリーカフェ」の開催	200人	29	市民主役の推進
				「えきライブラリー」の貸出冊数	350冊	41	文化活動の推進
				図書館の入館者数	19万人	41	文化活動の推進
				図書の貸出冊数	35万冊	41	文化活動の推進
				読書手帳の利用冊数	750冊	41	文化活動の推進
雑誌スポンサーの件数				30件	29	市民主役の推進	
子どもの読書活動支援の推進		未来を担う子どもたちの心を培うため、対象年齢別に読書支援イベントを実施します。また、学校図書館支援センターは、学校、家庭、地域と連携し、図書ボランティアの育成に努めるなど支援を行います。さらに、ジュニア司書養成講座を開講し、図書館への理解を深めてもらいます。	【こどもの読書支援イベント】「あかちゃん絵本のひろば」の開催	240人	33	出会い交流等のサポート	
			【こどもの読書支援イベント】「絵本とよちよち1・2・3」の開催	120人	33	出会い交流等のサポート	
			【学校図書館支援センター事業】「図書館司書の日」の実施	全小学校各15回、中学校各3回	41	文化活動の推進	
			ジュニア司書の認定者数	12人	41	文化活動の推進	

R4当初						第2期総合戦略	
部名	課名	基本方針		重点的取組・具体的目標			
		項目名	取組内容	目標項目	目標値	実施施策番号	実施施策名
教育委員会	文化課	兜山古墳の環境整備事業の推進	市内の文化遺産や指定文化財のうち国指定史跡「兜山古墳」について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用を図るべく、整備事業に取り組めます。 また、整備完成後の管理体制についての協議を継続します。	整備工事(園路広場整備工、サービス施設整備工等)	3月	27	ふるさとの歴史・文化再発見
				環境整備検討委員会の開催	1回	27	ふるさとの歴史・文化再発見
				管理協定に関する地元との協議	2回	27	ふるさとの歴史・文化再発見
		文化活動への参加と豊かな心を育む文化のまちの推進	郷土の歴史、伝統文化に身近に触れ、郷土の優れた偉人を顕彰することにより子どもたちをはじめ市民の郷土に対する愛着心を高めます。 また、優れた芸術文化に触れ、鑑賞・参加・発表、創造することができる機会の創出を図ることにより、市民の文化意識の高揚に努め、市民力の強い豊かで文化的なまちづくりを推進します。	ふるさと学習の参加者数	1,300人	27	ふるさとの歴史・文化再発見
				鯖江市美術展の来場者数	5,600人	41	文化活動の推進
				文化センターの利用	40,000人	41	文化活動の推進
		まなべの館を活用した文化活動への参加と、文化に触れる機会の提供	市の歴史、特色豊かな文化的地域資産を紹介する展示や全国レベルで活躍する作家の優れた作品に触れることができる展覧会を開催し、幅広い世代が学び、楽しめる特色のある事業の推進を図ります。 また、市民に創作活動の発表の場を提供することにより、文化の拠点となるまなべの館の有効活用を図ります。	企画展の来場者数	2,500人	41	文化活動の推進
				創造空間事業の来場者数	9,000人	41	文化活動の推進
		文化財の調査・保存・啓発の推進	貴重な文化遺産を幅広く調査し、保存の処置を講ずるとともに、優れた伝統芸能や技術を継承する市民や団体をサポートし、文化遺産を後世に引き継いでいくための事業を推進します。 また、市内の文化遺産や指定文化財について、市民がさらに理解を深め、その保存と活用について身近に考えることができるような事業展開を図ります。	市HP(文化財関係)への訪問者数	10,000人	27	ふるさとの歴史・文化再発見
				文化財現地解説会等の参加者数	650人	27	ふるさとの歴史・文化再発見
				「今北山・磯部・弁財天古墳群」の国指定申請にかかる地元との意見交換会開催数	1回	27	ふるさとの歴史・文化再発見